

# 統合報告書 2024

DAISHI HOKUETSU  
INTEGRATED REPORT

第四北越フィナンシャルグループ  
統合報告書 2024 DAISHI HOKUETSU INTEGRATED REPORT



## 株式会社 第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 … 〒951-8066  
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1  
TEL … 025-224-7111(代表)  
URL … <https://www.dhfg.co.jp/>  
編集・発行 … 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部  
発行年月 … 2024年8月



このディスクロージャーは、  
植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループと  
TSUBASAアライアンスは、  
SDGs宣言を制定しています。



第四北越銀行は、  
21世紀金融行動原則に  
署名しています。

DAISHI HOKUETSU  
Financial Group  
第四北越フィナンシャルグループ

## Philosophy

# 経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

みなさまの期待に応えるサービスを提供し  
地域社会の発展に貢献し続けます

変化に果敢に挑戦し  
新たな価値を創造します

行動の規範  
(プリンシプル)

使命  
(ミッション)

あるべき姿・方向性  
(ビジョン)

金融・情報仲介機能の発揮による

新たな価値の創造と、経営の効率化を進め、  
地域の発展に貢献し続けることで圧倒的に支持される

金融・情報サービスグループ



### 【編集方針】

第四北越フィナンシャルグループは、このたび、全てのステークホルダーの皆さまに当社の持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただきため、「第四北越フィナンシャルグループ統合報告書2024」を作成しました。編集にあたっては、IFRS財団（旧IIRC）が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイドンス」等を参考にしています。また、詳細な財務データ等につきましては、「ディスクロージャー誌 2024」（当社ホームページ <https://www.dhfg.co.jp/financial/lir/disclo/>）をご覧ください。

本報告書には、将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。



## Aiming figure

# 目指す姿

## Contents

トップメッセージ P.03

第四北越FGの概要 P.09

事業エリア P.09

第四北越フィナンシャルグループのあゆみ P.11

財務・非財務ハイライト P.13

第四北越フィナンシャルグループの強み P.15

価値創造ストーリー P.17

価値創造ストーリー概要 P.17

サステナビリティへの取り組み P.19

財務担当役員メッセージ P.29

中期経営計画の振り返り P.33

マテリアリティの特定 P.35

第三次中期経営計画 P.37

馬場取締役、大倉DE&I推進室長の対談 P.51

社外取締役メッセージ P.65

ステークホルダーとのコミュニケーション P.67

コーポレートデータ P.69

役員一覧 P.69

財務・非財務データ P.71

グループ企業一覧 P.73

### 【計数の表示方法について】

2021年1月1日付で、当社の完全子会社である第四銀行および北越銀行は、第四銀行を存続会社、北越銀行を消滅会社として合併を行い、商号を第四北越銀行に変更しています。

本資料における第四北越銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、下記のルールに則り算出した計数を記載しています。

● 2021年3月期：2020年4月～12月の第四銀行および北越銀行の計数と、2021年1月以降の第四北越銀行の計数を単純合算

● 2020年3月期：第四銀行および北越銀行の計数を単純合算

\* 本資料に掲載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。※ 本資料では、「第四北越フィナンシャルグループ」を「第四北越FG」「FG」または「当社」「当社グループ」と表記する場合があります。※ 本資料に掲載している「QRコード」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

お問い合わせ先株式会社 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部 TEL 025-224-7111 (代表)

# TOP MESSAGE

信頼されるグループとして  
地域の持続的成長に  
貢献し続ける

代表取締役社長  
殖栗道郎



## はじめに

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、令和6年能登半島地震により被災された皆さまに対しまして、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

2017年4月に第四銀行と北越銀行の経営統合に向けて基本合意を締結した当時、統合後の5~6年程度で経営統合コストを收れんさせ、各種のシナジー効果を発現させて到達したい姿として経営陣が強く意識した数字が、連結当期純利益200億円、連結OHR65%台ありました。

それから7年、経営統合からは5年経過した当社の2023年度の連結当期純利益は当初描いた水準を上回る212億円、連結OHRは65.1%となりました。

2023年度は、10月に当社設立5周年、また、11月に第四北越銀行創立150周年という大きな節目の年でありましたが、この節目の年に経営統合決断当初に描いた姿に到達できたことは、当社にとって極めて意義深いことです。

## 経営理念の実践 ー地域と当社グループのサステナブルな成長に向けてー

当社の経営理念はサステナブルな価値創造ストーリーの大原則となるものであり、いかなる環境下においても、この経営理念に則った行動を実践していくことが不可欠です。「信頼」なくして人間関係は成り立たず、ましてビジネスの世界ではあらゆる取引が常に「信頼」が大前提となって成立しています。

第四北越銀行では、1873年の創立以来、150年以上にわたり刻々と変化する環境に対応しながら、地域金融機関としての役割・使命を果たすことで、地域の皆さまとの信頼関係を築き、深めながら、地域とともに成長してきました。

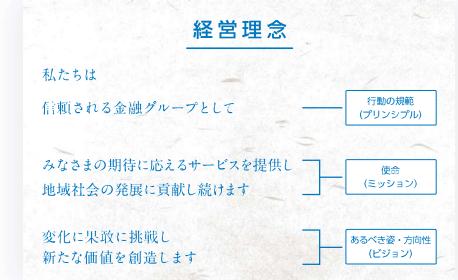
この信頼関係を礎に「みなさまの期待に応えるサービスを提供し、地域社会の発展に貢献し続ける」ことが当社の最大の使命、存在意義。つまりは当社のパーソンズであり、これから10年、20年経っても、どのような経営環境になろうとも、この使命はいっさい変わることはありません。

そこで、私をはじめとする役員全員は、職員に向けて次のように繰り返し、繰り返し説き続けています。

すなわち「我々は『信頼される金融グループ』であり続けるために、倫理観の醸成と人格形成に努めるとともに、新潟県を代表する金融・情報サービスグループの一員として、地域から寄せられている大きな期待に全力でお応えしていくとの気概と矜持を持って自己研鑽に努め、「変化に果敢に挑戦し、新たな価値を創造」して、当社の使命を果たしていく、そして「役職員のすべての事業活動は常にこの経営理念に整合的で、経営理念を目指すものでなければならない」という考え方であります。

この結果を導くことができたのは、株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからのご支援のもと、経営統合、そして両行の銀行合併を経て、グループ経営体制へ移行するなどの態勢整備をグループ役職員が一丸となって、愚直に計画通りに遂行したこと、同時に企業価値向上に向けてサービスレベルの向上に全力で取り組んできたことの成果と捉えています。しかしながら、私が描いている当社の価値創造ストーリーの道筋における現在地は、ここまではいわば準備期間、ここからいよいよ本領を発揮してさらなる高みを目指すフェーズに入ったところと位置づけています。

今年度スタートさせた「第三次中期経営計画」において引き続き、志を一つに、強い熱意をもって地域・お客さまと当社の輝かしい未来へ挑戦することによって「勇躍」し、その実をステークホルダーの皆さんに還元してまいります。



社長による監理職向けの説明会

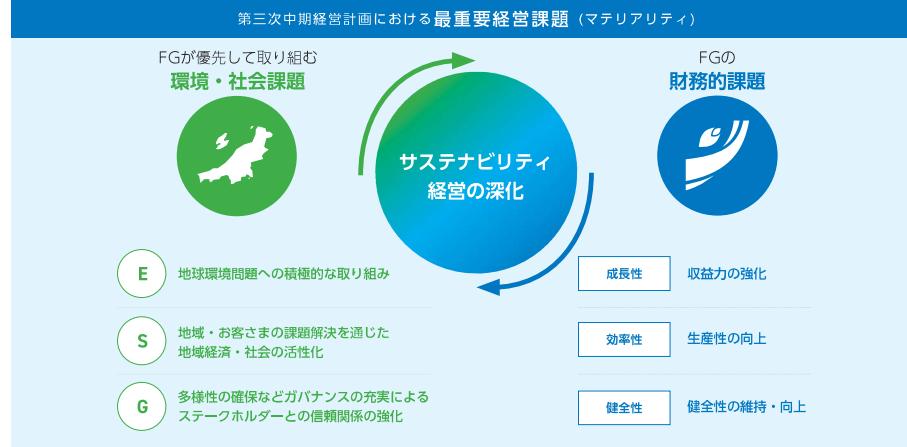
# トップメッセージ

## 第三次中期経営計画（詳細 P.37）

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化を伴う人口減少が想定を上回るスピードで進行しているほか、生成AIに象徴されるデジタル技術の革新と相まった異業種による金融分野への参入も増加し、業態の垣根を越えた競合が一層激化しています。さらには、脱炭素をはじめとした地球環境への対応が不可逆的な潮流となっているほか、地政学的リスクの顕在化による国際秩序の変容も新たな脅威となっています。加えて、長年続いた我が国のデフレ経済や超低金利政策が転換期を迎えており、複雑性や不確実性を増しながら加速的かつ多面的に変化しています。

こうした経営環境のもと、4月からスタートさせた第三次中期経営計画（以下、新中計）では、取り組む経営課題の視点として、従前からの「財務的課題」に加え、地域社会が抱えるさまざまな課題のうち優先して取り組む「環境・社会課題」を設定し、この2つを当社グループが克服すべき最重要経営課題「ダブルマテリアリティ」といたしました。

「財務的課題」には「収益力の強化」、「生産性の向上」、「健全性の維持・向上」の3点、「環境・社会課題」には「地球環境問題への積極的な取り組み」など、E(Environment:環境)、S(Social:社会)、G(Governance:ガバナンス)の各分野で課題を特定しています。（詳細P.36）



これらの課題の同時解決に向けて、「グループ総合力の発揮」「生産性向上の追求」「人的資本価値の向上」「リスクマネジメントの深化」の4つの基本戦略に取り組み、あらゆる分野において、「イノベーション加速のメインエンジン」である「TSUBASAアライアンス」や「群馬・第四北越アライアンス」の連携を最大限活用していきます。

施策の検討にあたっては、計画対象期間は3年ですが、長期的視点に立ってサステナビリティ経営を一層深化させるべく、経営理念やガバナンスにはじまり、人的資本、ノウハウ、ブランド、デザイン、顧客・従業員満足度、アライアンスとい

ったさまざまな非財務資本の価値を高め活用していくとの考え方方に立って策定しています。

また、「財務的課題」「環境・社会課題」それぞれの課題に対して目標を設定（詳細P.38）していますが、各目標は相互に因果関係を持っており、これらの目標達成に向けた活動全体がサステナブルな価値創造ストーリーとなります。そしてその集積としての最終結果である連結当期純利益は2026年度に270億円、連結OHRは61%台と一段高いレベルにチャレンジしていきます。

## 第三次中期経営計画に込めた想い ～当社の企業価値向上に向けた挑戦～

私は、新中計を「グループ全役職員が志（=経営理念）を一つにし、強い気持ちで変化に挑戦し、勇ましく飛躍するステージ」と位置づけ、「一志勇躍」を新たな合言葉（スローガン）として掲げました。

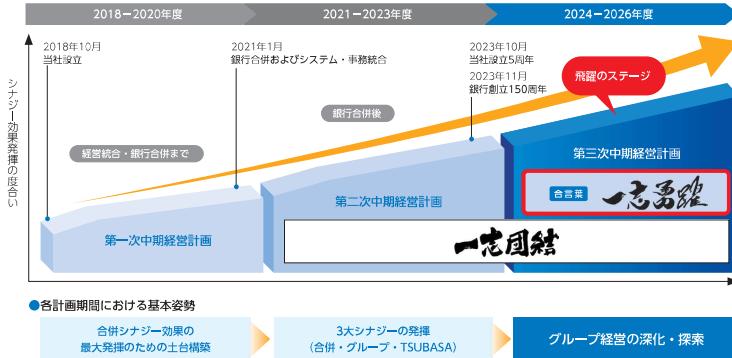
当社が三大シナジー（合併シナジー、グループシナジー、TSUBASA連携シナジー（詳細P.33））の発揮によってこれまで成長してきたことは、全役職員が「一志団結」で努力し続けたことによる大きな成果であります。

しかしながら、冒頭申し上げたとおり、現在の当社は、経営統合、銀行合併を経て、一つの組織体として態勢が整ったと

ころ、いわばようやくスタートラインに立ったところであり、これから真価を発揮してさらなる高みへ「勇躍」します。

その基本的な方針は次の3点です。

①既存業務をさらに深掘りしていくグループ経営の「深化」と、新しい分野へ挑戦する「探索」の両面から取り組んでいきます。また、②当社グループの強みである非金利収益分野などへ大胆に経営資源を集中させていくほか、③「探索」にあたってはトライ・アンド・エラーを基本に、まずやってみることに重きを置いて、検討に時間をかけ過ぎずには繰り返し「挑戦」し成功を模索していきます。



## 最重要経営課題の解決に向けて取り組むグループ経営の「深化」と「探索」

私は、この基本方針を終始一貫し、一切ぶれることなく種々の決断を行なながらグループをリードして新中計を貫徹します。

推進態勢としましては、2024年7月にグループの労働生産性向上に向けて私を委員長とする「生産性向上・DX推進委員会」を新たに立ち上げたほか、前中期経営計画からの「サステナビリティ推進委員会」は引き続き私が委員長として、脱炭素をはじめとした地域のサステナビリティに向けた諸施策を推し進めていきます。

このほかにも、後述する「人的資本価値向上」や「地域創生」といった重要テーマに取り組む委員会を組成しているほか、部門や会社をまたいだ組織横断的なプロジェクトを隨時に立ち上げてPDCAを実践しています。

これまでの経験から、このような組織横断的な推進体制とすることにより、当社グループが有する金融機能やIT技術、情報マッチング機能や外部ネットワークによるノウハウをコーディネートし、法人・個人のお客さまのライフプランアドバイ

ザーとしてお客さまごとに最適な形で、ワンストップでサービスをご提供していくことが可能になっていくことがわかりました。

同時に、日々サービスレベルの向上を図るとともに、中長期的視点に立ったお客さま本位の業務運営の重要性を組織内に浸透させることによって、既存事業の「深化」を図っています。加えて、新たな推進領域の「探索」に向けて2024年7月に新設した「新事業企画室」や、銀行に設置した、マーケットの拡大と県内経済活性化に資する県内・県外連携の強化を担う「東京営業本部」や、お客さまの海外展開等をご支援する「海外事業戦略室」などの各機能を最大限発揮させて、イノベーションを創出しています。

この「深化」と「探索」のアプローチは、当社の持続的な成長に向けた鍵となりますので、TSUBASAアライアンスや群馬・第四北越アライアンスの枠組みを最大限活用しながら、取り組みをさらに加速させていきます。

# トップメッセージ

## 人的資本価値の向上に向けて

当社グループでは、これまで人材の材を財産の「財」と表現し、人財育成への投資額を毎期継続的に増やしているほか、職員が能力を最大限発揮できる職場環境の整備を進めるなど、人的資本の強化に向けて積極的に取り組んでいます。

人財こそが持続的な価値創造や競争優位を生み出す源泉であり、新中計においてもさらに取り組みを強化していきます。

体制面では、2024年7月に私を委員長とする「人的資本価値向上委員会」を新設し、環境とともに変貌しつつある必要な人財像を明確にしたうえで、グループ全体での人的資本価値を向上させる計画の立案と、当該計画に基づく各種施策の組織横断的なPDCAを実践していきます。このほか、人事企画部を「人的資本戦略部」へ改称するとともに、同部内にグループ全体の人的資本価値の向上に向けた「人的資本戦略室」、人財基盤の多様性のさらなる確保に向けた「DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）推進室」、グループ職員の能力開発に向けた「人財育成室」を新設しています。

また、多様性の確保の観点では、2024年6月に当社にお

いてグループ内から初となる女性取締役が誕生しました。女性の取締役については、社内で育成することを第一に候補者の育成に取り組んでおり、銀行では女性の部長や支店長が多数活躍しているほか、グループ会社においても女性の社長や役員が就任しています。経験者採用も積極的に実施しており、証券会社出身者がグループ会社社長に就任するなど、当社グループの人財の多様性は着実に進んでいます。

インフラ整備の面では、「人的資本の可視化」によるタレントマネジメントの実践に向けて銀行に「キャリアサポートシステム」（人財情報基盤システム）を導入し、当社グループ全体での運用に向けて準備を進めています。

このほか、職員のエンゲージメント向上や健康経営・職場環境整備にも継続して取り組み、ES（従業員満足度）とCS（顧客満足度）、そして業績（含、リスク管理）の三面を好循環させる仕事の在り方を研究し、これを実現する仕組みの構築にも取り組んでいます。

フレームワーク）<sup>\*2</sup>の構築に取り組んでいます。

新中計では、この取り組みをさらに深掘りして、ROEを早期に5%以上に引き上げたうえで、さらに高い水準を目指していきます。

もう一つの要素、将来成長への期待値であるPERの向上に向けては、当社の収益力向上の蓋然性や株主還元水準を高めていく各種の取り組みを正確に理解していただくべく、本誌のような媒体の整備に努め、IRやSR活動等によって広くアナウンスしてまいります。

加えて、人口減少の中でも当社の基盤となる新潟県経済を活性化させ、営業地盤である地域の魅力を高めることもPER向上につながります。

当社は、新潟県を代表する金融・情報サービスグループとして、TSUBASA連携に加え、国内外で築いてきた多くのネットワークなどを活かして、関係者による座組みの構築をリードするなど、エコシステムの黒子役として、観光振興をはじめとする面的な地域創生に全力で挑戦しています。

「地域創生推進委員会」は、当社グループを地域における「ヒト・モノ・カネ・情報」の結節点と位置づけ、新潟県内各

地における地域創生プロジェクトに相応の経営資源を投入して地域の課題克服に取り組んでいます。

現在、新潟県内では洋上風力発電事業やリゾート開発などの大型開発プロジェクトが複数計画されています（詳細P.39）。また、「佐渡島の金山」が新潟県にとって初の世界文化遺産として登録されました。このような特に地域に大きな影響・波及効果を与えるプロジェクトには、銀行関連部と当社グループ横断的な「人的資本価値強化プロジェクトチーム」が深く関与して、果実の最大化に取り組んでいます。

このほか、行政と連携しながら地域企業のデジタル化を推進する「DX全店運動」（詳細P.43）や、脱炭素経営の実現をご支援する「GX全店運動」の推進、さらには事業承継や新事業の創造を推進する「エクイティビジネスライン」の新設（詳細P.39）など、地域全体の生産性向上や付加価値の維持・拡大に向けた活動は当社グループ役職員が最優先すべき重要なテーマと捉えて取り組んでいます。

\*1：貸出金や有価証券等の資産をリスクの度合いに応じて調整した額  
\*2：経営計画の実現のために受け入れるリスクの種類と水準（リスクアベレイト）を決定するプロセス、およびそれを支える経営管理の枠組み

## 企業価値の向上に向けて

引き続き当社では、PBR（株価純資産倍率）の改善に向けた具体的な取り組みを進めていきます。PBRはROE（自己資本利益率）とPER（株価収益率）の積で表されるため、この2つの要素の向上的観点から企業価値の向上に取り組んでいます。（詳細P.31）

まず、資本効率を示すROEの向上については、一義的には資本の厚みを維持・向上させつつご説明してきた各種の施策によって収益力を高めることに尽きますが、収益と対になるリスクテイクの適切性を確保していくため、RORA（リスクアセット<sup>\*1</sup>対比収益率）の改善に向けて、RAF（リスクアペタイト・



## 資本政策・株主還元

当社では、2024年5月と7月に、資本・財務戦略の一環として、健全性の維持と収益性のさらなる向上のバランスを勘案しつつ、株主還元の充実により企業価値の向上を図ることを目的に株主還元方針の見直しを行い、「株主還元率は40%を目処としつつ、1株当たりの配当金は原則として累進的とし、配当性向は35%程度を目指す」方針といたしました。

この株主還元方針に基づき、昨年度の年間配当金は前期比25円増配の1株当たり145円とし、今年度、2025年3月期はさらに同35円増配となる1株当たり180円（株式分割考慮前）を予定しています。（詳細P.32）

## 未来における

冒頭申し上げましたとおり、2023年度は、10月に当社設立5周年、また、11月に第四北越銀行創立150周年を迎えることができました。これもひとえにステークホルダーの皆さまのご支援のおかげであり、心より感謝申し上げます。

近年の経営統合・銀行合併の間に体制・意識・行動の三面において変革を進めた結果、当社は環境に適した戦略・戦術の立案と実行、その後の臨機の修正と実行を行うPDCAを確実に推進していく「遂行力」と、全体最適とは何かを明確に

今後も、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、この方針に沿った株主還元を継続していきます。

また、政策保有株式については、資本効率のさらなる向上および財務体質の強化を図るために2024年5月に、銀行が保有する政策保有株式を2021年3月末比で、2027年3月末（新中計の最終年度末）までに従前の100億円縮減からさらに100億円縮減し、合計200億円（簿価）縮減する目標へ上方修正しました。引き続き、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえた政策保有株式の縮減を一層進めています。（詳細P.32）

したうえで組織横断的に追求する「組織総合力」、この二つの「力」を着実に高めてまいりました。

引き続き、この二つの「力」の向上に取り組み、合言葉「一志勇躍」のもと、強い気持ちで激しい変化の時代、いわゆるVUCAの時代に挑戦し、地域の発展に貢献し続けてまいります。

ぜひとも、今後の当社グループの活動にご期待ください。

2024年8月

## 事業エリア

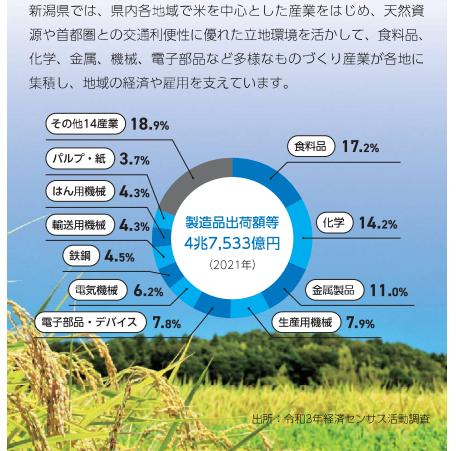
当社は、新潟県を主要な事業基盤として活動しています。新潟県は、本州の日本海側に位置し、地理や気象条件により、古くから農業が盛んなほか、米などの豊富な農水産資源を活用した米菓や水産加工品などの食料品製造業が広く認知されています。新潟県の人口は全国15位（2022年度）、GDPに相当する名目総生産は全国16位（2020年度）の規模を有しています。また、充実した交通インフラや、金物の町として知られる三条市と燕市の県央エリア、世界文化遺産に登録された「佐渡島の金山」、花火大会、温泉地といった観光資源を有するなど、高いポテンシャルを持った地域です。

一方で、人口減少率は全国平均を上回るスピードで進行しており、総人口は、1997年をピークに、26年連続で減少しています。  
当社は、こうした新潟県の特徴や課題を踏まえ、経営理念に基づき、「グローバル・シナジー」を発揮しながら新たな価値を創造し、さまざまなサービスを提供することで地域社会の発展に貢献し続けていきます。

### 新潟県の主要データ



### 新潟県の産業



### 強み1 恵まれた自然環境により盛んな「農業」・豊富な農水産資源を活用した「食料品製造業」

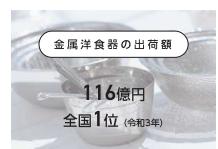
新潟県は日本一長い信濃川をはじめとする多くの川や山々に囲まれてあり、県内各地で米を中心に古くから農業が盛んな地域です。また、豊富な農水産資源を活用した米菓や水産加工品などの食料品製造業も盛んです。



### 強み2 金属加工の高い技術に裏打ちされた特徴的な産業

国内でも有数の金属加工の集積地である燕三条地区では、スプーンやフォークなどの金属洋食器の国内シェアが90%を超えるほか、ノーベル賞の晩餐会で使用されるカトラリーや、APEC（アジア太平洋経済協力会議）での各首脳へのお土産として燕市の製品が採用されるなど、そのクオリティの高さは世界的な評価を獲得しています。

近年では、実際に見て触ることで、永年職人が培ってきた技術や受け継がれてきた想いを感じることができます。



### 強み3 充実した交通インフラ

新潟県は、充実した高速交通インフラ等により、関東、関西、東北などの各方面からの迅速かつ合理的なアクセスが可能となっています。

- 交通網の優位性
- 5方向に伸びる高速道路  
(関越・北陸・上信越・磐越・日本海東北)
- 上越新幹線
- 北陸新幹線
- 新潟空港
- 新潟港  
総合的拠点港、機能別拠点港：  
国際海上コンテナ部門  
LNG（液化天然ガス）部門として指定
- 直江津港  
機能別拠点港：  
LNG（液化天然ガス）部門として指定

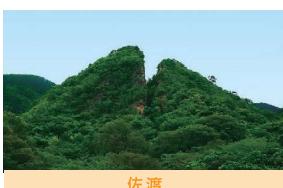


### 強み4 貴重な自然資本

新潟県は、日本一長い信濃川をはじめとする多くの川や山々に囲まれ、四季の移ろいを感じられるほど豊かな自然に恵まれています。一定の区域を画した「自然公園」には20ヵ所が指定されており、全県土面積の4分の1を占めているほか、ラムサール条約登録湿地で、国の天然記念物に指定されている瓢湖は「白鳥の渡来地」として知られています。



### 強み5 豊富な観光資源



佐渡は、毎年約50万人の観光客が訪れる日本最大の離島で、「佐渡島の金山」は、2024年7月に世界文化遺産に登録されました。

また佐渡市は、2022年4月、環境省から「脱炭素先行地域」に選定され2050年カーボンニュートラルに向けて積極的に取り組んでいます。

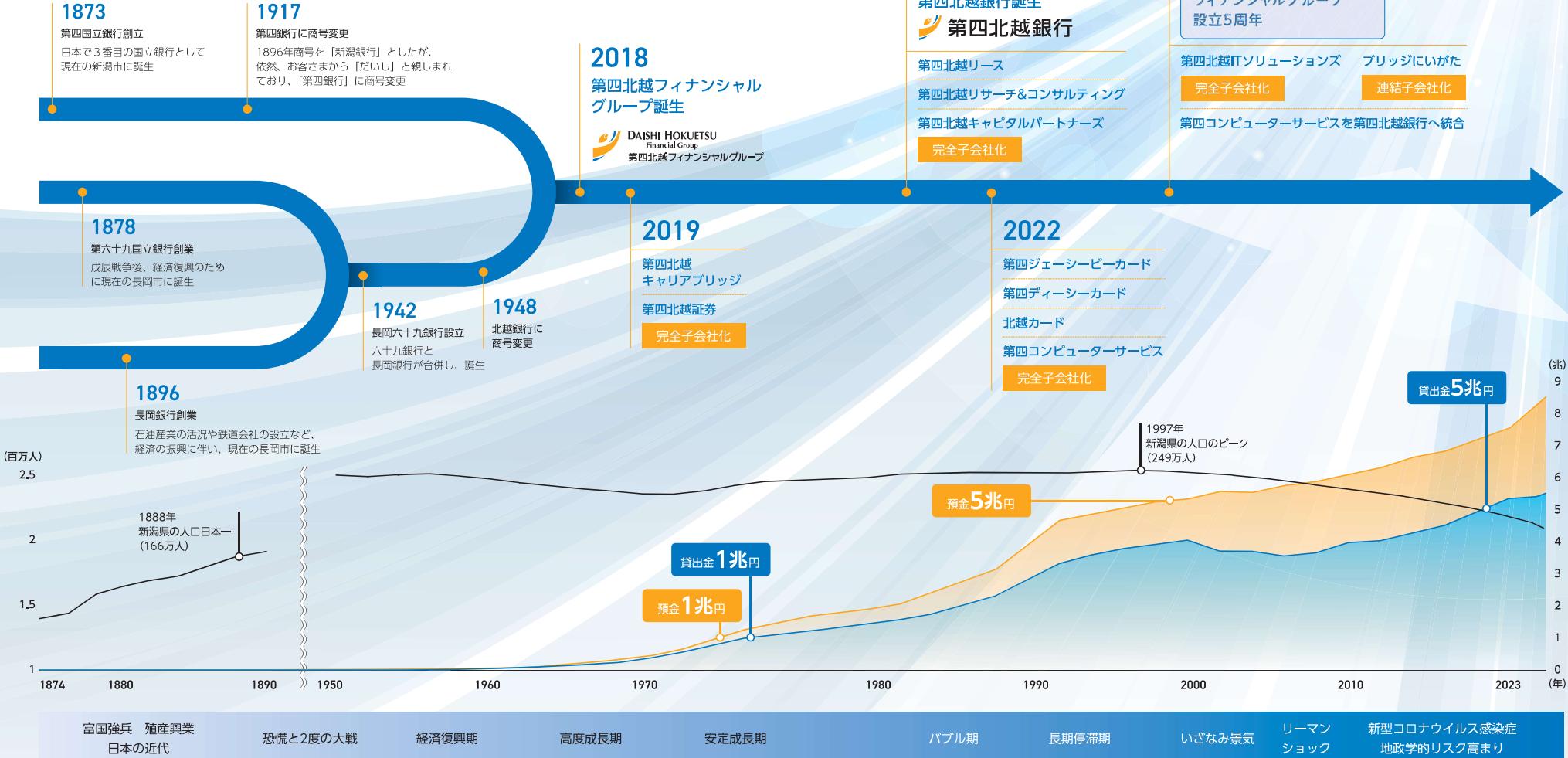
新潟県では、県内各地で花火大会が開催されています。なかでも、長岡・片貝・柏崎で開催される花火大会は、「越後三大花火」といわれ、このうち長岡花火は慰靈と復興、平和への祈りを込めて打ち上げられ、開催される2日間で100万人以上が来場します。

新潟県内には、宿泊施設のある温泉地の数が142ヵ所で全国3位（令和5年3月31日時点）となっています。また、海水浴場が60ヵ所あり、全国1位（令和5年10月時点）となっています。

# 第四北越フィナンシャルグループのあゆみ

1873年の第四国立銀行創立以来、時代とともに変化するお客さまや社会の課題をいち早く的確に捉え、解決に向けた金融・情報サービスを提供し続けることでステークホルダーの皆さまからの信頼を積み重ねながら、持続的に成長し、企業価値を高めてまいりました。

## 当社のあゆみ



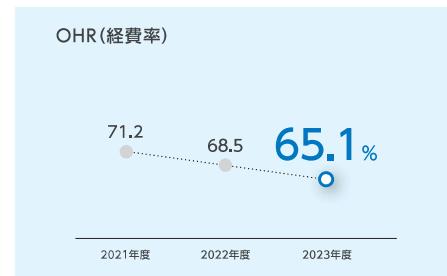
## 新潟県内の動き

1868年 新潟港開港 (開港5港の一つ)	1880年 新潟大火	1964年 新潟国体	1973年 新潟空港の国際空港化	1982年 上越新幹線 開業	1988年 北陸自動車道 全線開通	1997年 ほくほく線 豊越自動車道 全線開通	2004年 7.13水害、中越地震	2011年 東日本大震災
1871年 废藩置県による新潟県の誕生	1886年 万代橋架橋 (新潟市)	1964年 新潟地震					2007年 中越沖地震、新潟市政令指定都市移行	2018年 県内で史上初の気温40度超え
1876年 長生橋架橋 (長岡市)	1945年 長岡市空襲						2020年 新型コロナウイルス感染症全国で緊急事態宣言発令	2024年 「佐渡島の金山」世界文化遺産に登録

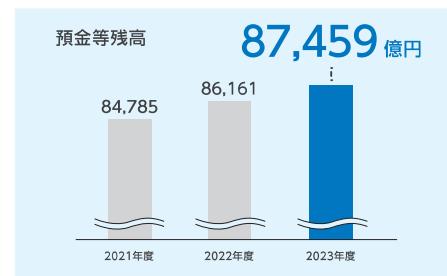
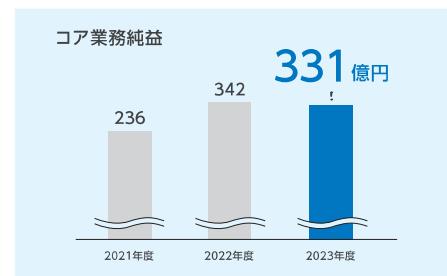
トップメッセージ  
第四北越FGの概要  
価値創造ストーリー  
ステークホルダーとのコミュニケーション  
コーポレートポートフォリオ

## 財務ハイライト

### 第四北越FG (連結)

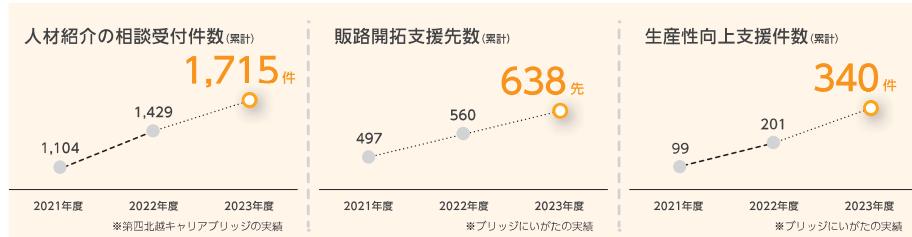


### 第四北越銀行 (単体)

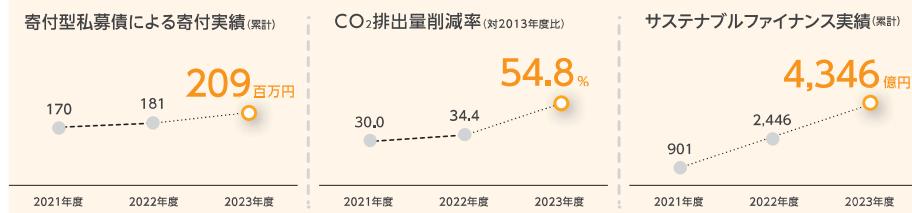


## 非財務ハイライト

### お客さま



### 地域社会



### 職員

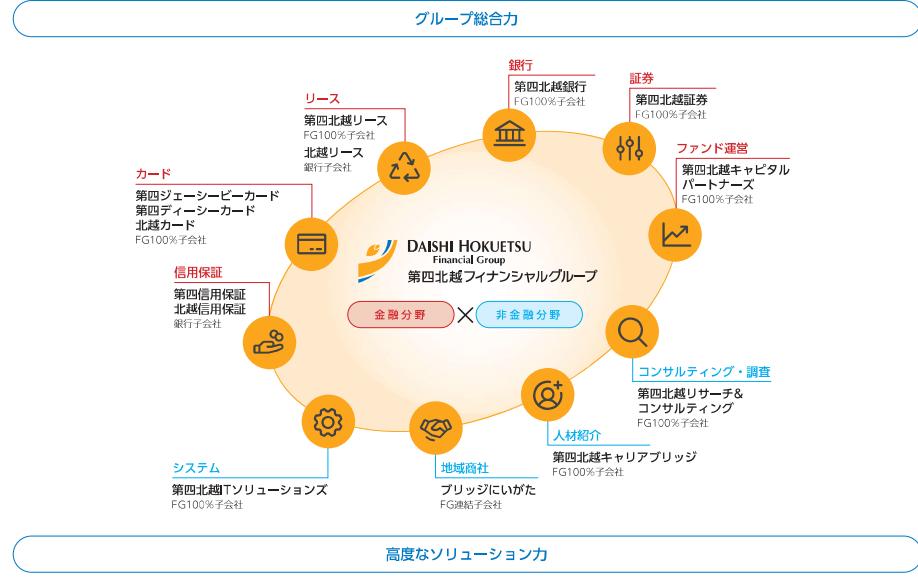


# 第四北越フィナンシャルグループの強み

新たな価値の創造に向けた「当社の強み」について紹介します。

## 【強み1】グループ総合力・高度なソリューション力

当社グループは、当社ならびに第四北越銀行をはじめとした連結子会社14社、合計15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム関連業務、人材紹介業務などを通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。



## 【強み2】高い専門性を有する多様な人財

当社グループでは、人財育成投資を毎年増加させ、地域やお客さまの課題を解決できる専門性の高い実戦力のある人財の育成を進めています。金融に関する専門性の習得にとどまらず、地域の重要な経営課題となりつつあるDX・SXに関する基礎的なリテラシーの習得など従業員の能力向上に幅広く取り組んでいます。また、キャリア人財の採用やグループ内の専門性を活かした連携により、人財基盤の強化を図っています。

### ●専門性の高い資格の取得状況

FP1級	205人
中小企業診断士	51人
証券アナリスト	54人
ITコーディネータ	25人
情報セキュリティマネジメント	153人
ITパスポート	1,236人
脱炭素アドバイザーベーシック	1,371人

第四北越フィナンシャルグループ 2024年3月末時点

## 【強み3】安定した財務基盤

当社の2024年3月期総資産（連結）は約1兆円、自己資本比率は、10.03%となりました。自己資本比率については、国内基準である4%、バーゼル合意に基づく国際統一基準である8%をともに上回っており、健全性の観点から十分な水準を確保しています。第三次中期経営計画では10%以上をKPIに設定し、引き続き安定した財務基盤のもとで、地域経済の発展に向けて取り組んでいきます。

なお、外部格付は、当社では、日本格付研究所（JCR）「A+」、第四北越銀行では日本格付研究所「A+」、ムーディーズ（Moody's）「A3」となっています。

自己資本比率（連結）

10.03%  
(2024年3月期)

### ●外部格付の状況

	日本格付研究所 (JCR)	ムーディーズ (Moody's)
DAISHI HOKUETSU Financial Group 第四北越フィナンシャルグループ	A+	-
第四北越銀行	A+	A3

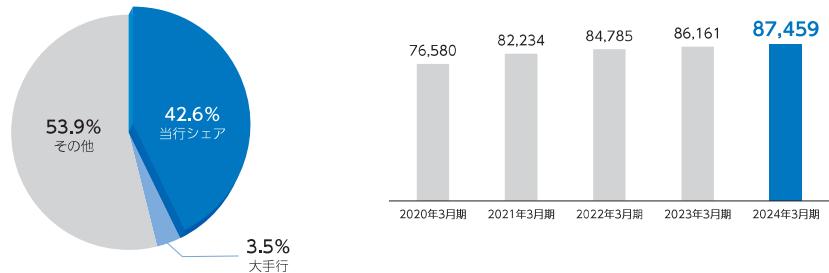
(2024年3月現在)

## 【強み4】地域からの信頼

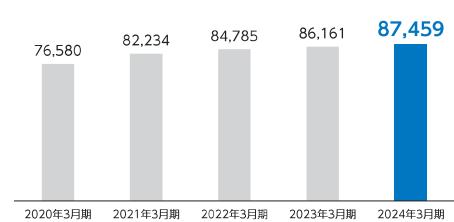
当社は2023年10月に設立5周年、第四北越銀行は2023年11月に創立150周年を迎えました。信頼関係が土台となって初めて、エンゲージメント（対話）を起点とした価値創造プロセスによって新たな価値を創造できると考えており、まさにわたり積み上げてきた地域の皆さまとの信頼関係は、当社の貴重な財産です。

第四北越銀行の新潟県における預貯金シェアは42.6%、貸出金シェアは51.9%とどちらも高いシェアを確保しており、県内トップバンクとして多くのお客様からお取り引きいただいている。また、「全国企業メインバンク動向調査（2023年）」（出所：帝国データバンク）では、メインバンク社数が約17,900社となっており、これはメガバンク等に次ぐ全国第9位、地方銀行では第5位の社数となりました。第四北越銀行が年次にわたり築き上げてきた営業基盤を当社グループの事業展開のプラットフォームとして、地域の皆さまの期待に応えるサービスを提供しています。

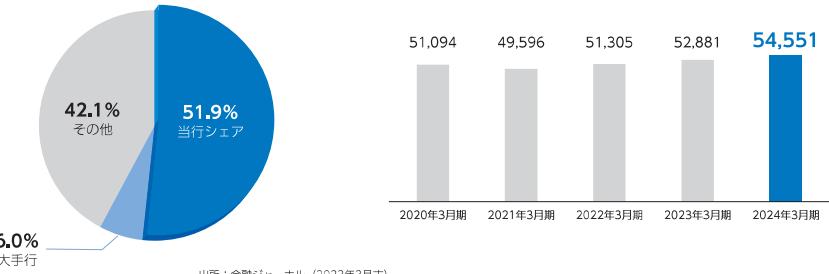
### ●預貯金シェア



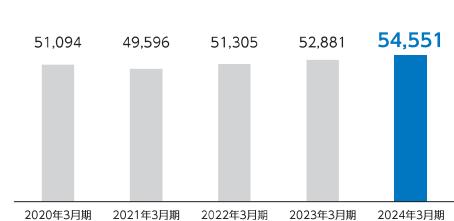
### ●預金等残高 (億円)



### ●貸出金シェア



### ●貸出金残高 (億円)



出所：金融ジャーナル（2023年3月末）

## 価値創造ストーリー概要

外部環境の変化に伴い、地域社会のニーズは多様化・複雑化しており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化してきています。

当社は、経営理念のもと、変化に果敢に挑戦し、当社の強みを活かした事業活動を通じて、新たな価値の創造に取り組んでいます。

